



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527 URL <https://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 行記
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 伊藤 謙二 TEL 052-251-3211
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,825	15.6	5,028	165.4	3,538	139.1
2021年3月期第1四半期	12,825	4.5	1,895	12.5	1,479	26.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,087百万円 (47.2%) 2021年3月期第1四半期 11,520百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	328.94	327.09
2021年3月期第1四半期	137.66	136.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,981,586	251,633	6.2
2021年3月期	3,788,132	246,391	6.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 247,033百万円 2021年3月期 241,753百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		70.00	120.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		90.00		90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金50円00銭 特別配当金20円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	79.3	3,900	77.8	362.66
通期	9,400	55.5	6,600	54.7	613.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,943,240 株	2021年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	183,995 株	2021年3月期	189,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,758,103 株	2021年3月期1Q	10,751,292 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 2022年3月期第1四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金等・貸出金の残高（単体）	9
(参考) 預かり資産	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益の発生及び貸出金利息の増加、融資関連手数料及び預り資産手数料による役務取引等収益の増加等から、前年同四半期比19億99百万円増収の148億25百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入から戻入益となったこと等から、前年同四半期比11億34百万円減少し97億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比31億33百万円増益の50億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比20億58百万円増益の35億38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,934億円増加し、3兆9,815億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比52億円増加し2,516億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出が増加したことから、前連結会計年度末比677億円増加し、2兆5,963億円となりました。預金につきましては、法人預金を主体に、前連結会計年度末比1,392億円増加し、3兆3,609億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比77億円増加し9,611億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年7月29日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	226,415	341,450
コールローン及び買入手形	590	415
買入金銭債権	3,090	4,321
有価証券	953,370	961,111
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	2,528,640	2,596,392
外国為替	1,975	2,197
その他資産	38,044	38,507
有形固定資産	35,050	34,892
無形固定資産	1,002	908
退職給付に係る資産	7,461	7,577
繰延税金資産	185	202
支払承諾見返	6,014	6,381
貸倒引当金	△13,708	△12,774
資産の部合計	3,788,132	3,981,586
負債の部		
預金	3,221,635	3,360,903
譲渡性預金	4,100	4,100
債券貸借取引受入担保金	91,318	95,046
借入金	166,852	210,879
外国為替	1,460	1,171
その他負債	22,227	22,253
賞与引当金	587	-
役員賞与引当金	35	-
退職給付に係る負債	683	629
役員退職慰労引当金	35	28
睡眠預金払戻損失引当金	188	180
偶発損失引当金	1,449	1,439
繰延税金負債	20,484	22,290
再評価に係る繰延税金負債	4,668	4,647
支払承諾	6,014	6,381
負債の部合計	3,541,740	3,729,952
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	142,074	144,841
自己株式	△1,055	△1,024
株主資本合計	172,903	175,700
その他有価証券評価差額金	59,345	62,003
繰延ヘッジ損益	100	△87
土地再評価差額金	8,413	8,365
退職給付に係る調整累計額	991	1,050
その他の包括利益累計額合計	68,850	71,332
新株予約権	302	279
非支配株主持分	4,335	4,321
純資産の部合計	246,391	251,633
負債及び純資産の部合計	3,788,132	3,981,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	12,825	14,825
資金運用収益	7,772	8,677
(うち貸出金利息)	4,430	5,179
(うち有価証券利息配当金)	3,317	3,471
役務取引等収益	3,919	4,490
その他業務収益	190	28
その他経常収益	943	1,629
経常費用	10,930	9,796
資金調達費用	125	79
(うち預金利息)	78	49
役務取引等費用	2,581	2,648
その他業務費用	284	74
営業経費	6,804	6,654
その他経常費用	1,134	339
経常利益	1,895	5,028
特別利益	—	24
固定資産処分益	—	24
特別損失	9	25
固定資産処分損	9	25
税金等調整前四半期純利益	1,885	5,028
法人税、住民税及び事業税	319	988
法人税等調整額	60	482
法人税等合計	379	1,471
四半期純利益	1,506	3,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479	3,538

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,506	3,557
その他の包括利益	10,013	2,530
その他有価証券評価差額金	9,897	2,658
繰延ヘッジ損益	—	△187
退職給付に係る調整額	116	59
四半期包括利益	11,520	6,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,484	6,068
非支配株主に係る四半期包括利益	36	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、営業経費又はその他経常費用として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。また、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2022年3月期第1四半期決算 説明資料

(1) 損益の状況（単体）

コア業務純益は、貸出金利息の増加等により、前年同四半期比16億15百万円増益の38億47百万円となりました。
 経常利益は、貸倒引当金戻入益の発生等により、前年同四半期比31億75百万円増益の49億80百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比20億54百万円増益の35億3百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目		2021年3月期 第1四半期 累 計 期 間	2022年3月期 第1四半期 累 計 期 間	増 減
業務粗利益	1	8,621	10,134	1,513
資金利益	2	7,637	8,582	945
役務取引等利益	3	1,079	1,600	521
その他業務利益	4	△95	△48	46
経費（除く臨時処理分）	5	6,436	6,361	△75
人件費	6	3,370	3,226	△143
物件費	7	2,445	2,498	53
税金	8	620	635	14
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	2,184	3,773	1,588
コア業務純益	10	2,232	3,847	1,615
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	1,508	3,254	1,746
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	438	—	△438
業務純益	13	1,745	3,773	2,027
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△47	△74	△27
臨時損益	15	59	1,207	1,148
うち株式等損益（3勘定戻）	16	521	451	△70
うち不良債権処理額 ②	17	108	—	△108
うち貸倒引当金戻入益 ③	18	—	929	929
うち偶発損失引当金戻入益 ④	19	18	10	△8
うち償却債権取立益 ⑤	20	0	0	—
経常利益	21	1,805	4,980	3,175
特別損益	22	△9	△0	8
税引前四半期純利益	23	1,795	4,980	3,184
法人税、住民税及び事業税	24	298	977	678
法人税等調整額	25	49	499	450
法人税等合計	26	347	1,477	1,129
四半期純利益	27	1,448	3,503	2,054
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	28	528	△939	△1,468

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、2021年3月末比10億円増加し466億円となりました。
 総与信に占める割合は2021年3月末と同じく1.76%となりました。

(単位:百万円、%) (参考)

	2021年3月末	2021年6月末	2020年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,707	7,493	5,679
危険債権	32,925	34,217	29,480
要管理債権	4,922	4,933	6,156
合計 A	45,555	46,643	41,315
正常債権	2,529,320	2,598,597	2,257,567
総与信 B	2,574,875	2,645,240	2,298,883
総与信に占める開示額の割合 A/B	1.76	1.76	1.79

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2021年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

2021年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第開示する予定であります。

(4) 有価証券の評価損益(単体)

有価証券の評価損益は、2021年3月末比39億円増加し883億円の評価益となりました。

(単位:百万円) (参考)

	2021年3月末			2021年6月末			2020年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	84,377	88,369	3,992	88,376	91,145	2,768	56,038	65,338	9,300
株式	71,899	72,411	511	69,689	70,516	827	53,102	54,872	1,770
債券	683	2,413	1,730	2,049	3,006	956	1,820	3,088	1,267
外国債券	800	1,098	298	897	1,051	153	930	1,281	351
その他	10,994	12,446	1,451	15,740	16,571	831	185	6,096	5,911
合計	84,377	88,369	3,992	88,376	91,145	2,768	56,038	65,338	9,300

(注) 1. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等は、2021年3月末比1,389億円増加し3兆3,685億円となりました。
 貸出金は、2021年3月末比685億円増加し2兆6,040億円となりました。

(単位:百万円) (参考)

	2021年3月末	2021年6月末	2020年6月末
預金等(末残)	3,229,580	3,368,552	3,067,794
うち個人預金	2,114,331	2,135,395	2,068,166
貸出金(末残)	2,535,515	2,604,061	2,260,584
うち消費者ローン	673,266	700,780	599,124
うち住宅ローン	659,362	686,207	587,091

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり資産

(単位:百万円) (参考)

	2021年3月末	2021年6月末	2020年6月末
投資信託	90,422	97,733	68,026
公共債	5,649	5,679	5,866
保険	243,962	246,843	237,651
外貨預金	21,398	19,767	25,862

以上